

〈翻 訳〉

ローリー・リドリー＝ダフ，ディビッド・レン，
モーリン・マカロック

フェアシェアズ・モデル

—富をめぐる社会的企業の新しいかたち—

八木橋 慶一 訳

Dr Rory Ridley-Duff, Dr David Wren and Maureen McCulloch

Wealth, Social Enterprise and FairShares Model

Translation ; YAGIHASHI Keiichi

要 旨

本稿では、社会的企業や持続可能な開発の分野で、富の概念がどのようにして問題視され、また財務面での成果以外のものを含むように再構成されているかについて、概念的かつ実証的に論じる。国際統合報告評議会（International Integrated Reporting Council, IIRC）やフェアシェアズ協会が公表した討議資料を利用することで、富が資本の6つの形態（自然、人的、知的、社会関係、製造、財務）への足がかりとして概念化しうることの根拠を明らかにする。多様なタイプの社会的企業が持つ、富をつくりだす能力を検証するためにこの構想を展開し、次いでリゾネイト社（Resonate Co-operative Ltd）の事例研究にこれを適用する。リゾネイトを事例に選んだのは、以下の理由による。すなわち、リゾネイトが音楽制作者（労働者）や音楽ファン（消費者）の利益となるよう権力や富の分配を変えるため、フェアシェアズ・モデル（FSM）を音楽配信サービスに適用したからである。包摂型社会的企業の発展に関するこのような協同組合モデルは、富に貢献するかたちがそれぞれであることを認め、それに報いるしくみとシステムによって、社会的企業と持続可能な開発を合致させるものである。

キーワード：社会的企業、持続可能な開発、協同組合、フェアシェアズ・モデル、連帯

Corresponding author: r.ridley-duff@shu.ac.uk

はじめに

本稿は、社会的企業の理論と実践が「富」の性質に関する先入観にどのように挑むことができるか、また持続可能な開発への貢献度をいかにして高めることができるか、これらを検証するものである。本稿の検討課題である「社会的企業の分野が、私たちの富の創造をめぐる理解と認識をどのように変化させうるのか」ということを、明らかにすることが目的である。議論の出発点は、国際統合報告評議会 [IIRC, 2013] による「6つの資本」の概念化、およびその概念に対するフェアシェアズ協会の会員による反応 [Ridley-Duff et al., 2018] である。それは、フェアシェアズ・モデル (FSM) の更新を告げるものであり、FSMはフェアシェアズ・ラボの発展に資する材料やツールに組み込まれることとなった¹。本稿では、社会的企業が持続可能な開発と歩調を合わせることで生じる潜在力を評価するためのフレームワークとツールの双方を展開する。

ベントントンとラリナガ (2014) は、持続可能な開発を向上させる知見の発展のために、学際的な取り組みを呼び掛けている。資本主義下では財務面の理念が支配的であり、組織は投資家のために財務資本を生み出すか否かという点で分けられている。社会的企業や持続可能な開発の双方の研究者が議論するところによれば、(財務) 資本蓄積に焦点を当てることは、社会的企業が富の創出にかかわる能力と活動を覆い隠し、持続可能な開発への社会的企業の関わりを軽視することにつながる [Elkington, 2004; Birchall, 2009; Coulson et al., 2015; Ridley-Duff and Bull, 2019]。したがって、私たちの目的は、持続可能な開発への社会的企業の経済的、社会的、環境上の関連性について、調査および報告するためのフレームワークの検証である。

本稿は6節構成である。第1節では、資本主義経済との関わりから生じる富と限界を記述する用語としての「資本」に関する議論を設定する。IIRCの「6つの資本」[IIRC, 2013] を提示し、フェアシェアズ協会の「富の6つの形態」[Ridley-Duff et al., 2018] を利用して「6つの資本」を批判的に吟味することで、富が自然、人間、社会関係、知的、製造、財務の資本への(法的な)アクセスとして再構成可能であることを論じる。第2節では、「富の6つの形態」のフレームワークを社会的企業に関する有力な理論 [Defourny and Nyssens, 2017]、およびフェアシェアズ・ラボのパイロット事業を行うためのエラスムス・プラス・プロジェクト用に展開された事例研究 [Ridley-Duff, Schmidtchen et al., 2020] に適用する。ここでは、社会的企業へのアプローチが多様であるということだけでなく、種々異なるアプローチがいかに富のさまざまな形態を(再)生産しているかを描き出す。第3節では、リゾネイト社に幾度か脱構築を施すことにより、事例研究を再評価するための方法論を説明する。続いて第4節では、リゾネイトの組織編成が富の活用と生産にいかに関与したかを示す。第5節では、FSMの「富の6つの形態」との理論的、実践的な関連性を引き出し、最後にそのフレームワークが社会的企業と持続可能な開発の分野への橋渡しとなると結論づける。

1. 社会的経済・資本・富

フェアシェアズ・ラボを発展させるためのEUエラスムス・プラス・プロジェクトでは、社会的経済について以下のように説明されている。

「社会的目的に導かれた経済活動のための一般的な用語としてだけでなく、会社を（民間で専門的な投資家よりかは）従業員、生産者、消費者、ボランティアが管理するという経済の一部における専門用語として使われる。第一義的には、労働者協同組合、従業員所有会社、消費生活協同組合や共済組合を指すが、富をより公平に分配するために労働組合と連携することで、非営利組織や非政府組織、信用組合、ボランティア団体や自助グループといった組織の経済活動に拡大できるものである。」

出所：ヨーロッパ・フェアシェアズ・ラボ（英語版冊子）、エラスムス・プラス・プロジェクト
2016- 1-DE02-KA204-00397, <http://www.fairshares.coop/fairshareslabs/>よりダウンロード

この定義は、社会的経済の対立的な性質を反映している。一方では、メンバーのニーズを満たすアソシエーション〔非営利組織〕や共済、協同組合をつくるために、市民社会での民主的活動から起こるものである〔Arthur et al., 2003〕。他方では、受給者の人たちにサービスを提供する財団やチャリティ、準公共団体をつくる慈善活動家による目的主導型の活動である〔Haugh and Kitson, 2007〕。この境界のあいまいさは、社会的経済の発展の歴史に深く根差したものであり〔Westall, 2001; Monzon and Chaves, 2008; Teasdale, 2012〕、社会的企業の定義にまつわるヨーロッパでの議論でしばしば表面化するものである〔Defourny and Nyssens, 2017; Ridley-Duff and Bull, 2016, 2019a〕。

しかし、財務資本よりも、むしろ社会、文化、経済、環境上のニーズを満たす経済を追求する点では、見解の相違を超えて一致している。たとえば、協同組合の世界的に受け入れられている定義は、「共同所有や民主的に管理された事業体を通じて、共通の経済、社会、文化上のニーズおよび願望を満たすために自発的に手を結んだ人たちによる自治的な組織」というものである〔ICA, 2018〕。社会、文化上のニーズ（と願望）が込められている点は、企業の発展を目的とした総体的かつ人間中心主義的なアプローチを反映している〔Birchall, 2009, 2011〕。

にもかかわらず、社会的経済に関して異なる側面で接している研究者や実務家が、持続可能な開発を戦略的な計画や思考へとはっきりとした形でまとめ出したのはごく最近である〔Bruntland, 1987; Mills and Davies, 2013; Novkovic and Webb, 2014〕。所有やガバナンスについての相互扶助モデルーコミュニティの発展に有利に働くように、個人および集団の利益のバランスを取り戻すものーが、政府〔Myers, 2017〕、協同組合組織〔Mills and Davies, 2013;〕

Weishaupt, 2018]、民間セクター機関 [Brakman Reiser, 2012] により、それぞれ積極的に促されている。

協同組合・共済型企业 (CMEs) は、財務資本と市民の間の力関係を逆転させるメンバー所有の形態を促進するので、資本主義経済からは逸脱している。こうした逆転が私たちに突きつけるのは、金融投資の概念を超えて「資本」についての議論を拡大させることである。ベッカー [1964, 1994] は、人的資本、とりわけ教育と訓練の価値に議論を拡大させた。ブルデュー [1986] は、社会関係資本 (ネットワーク) と文化資本 (資格と評価) がいかに経済活動に先駆けているものかを検証した。彼の研究が引き金となり、イタリアとアメリカの市民社会における社会関係資本 [Putnam, 1993, 2001] や営利企業 [Fukuyama, 1999]、社会的企業の生産活動 [Laville and Nyssens, 2001] といったものの性質について、学術的な関心が長きにわたって継続することになった。グリーン・エコノミーの研究者にとって、「自然資本」は自然環境の富を表す積極的な概念となっている。しかし、リードとスコット＝ケイトー [2014] は、市場に賛成する議論を促進するために使われる可能性がある (たとえば、炭素クレジット) として、この展開を批判している。サリバンは、以下のアッカーマンの議論を引用している。

「「自然資本」とは多義的なメタファーである。隠喩として説得力があり、問題発見を促すという点では効果があるが、分析の根拠としては薄弱である。このことは以下の帰結をもたらす。自然資本の利用により、異なる事情を抱えた多種多様な人びとからなる集団のために、様々な作業を行うことができる。それは、様々な影響を伴いつつ世界中で作用するよう、自然資本のまったく異なる動員が可能だからである。」 [Sullivan, 2014, 13]

自然資本の金融化は、森林再生や自然生態系の補充のための強力なツールとなりうる。少なくとも一部では、新しい金融手段は他のやり方では無視されるだろう問題について、強い関心をもって話される。しかし、財務資本をたとえに使うことは、議論を現実から抽象的概念へ移しかねないので、サリバンも慎重である。というのも、抽象的概念には、既述した資本についての重要な相違を見逃すという危険性が付随するからである。

これらの議論の結果として、私たちは以下のように主張する。

- 1) 「資本」という用語は、財務資本に限定、あるいはその観点から構成される必要はない。
- 2) 投資は、種々独自の様式で構成されるため、必然的に多様なものである。

もしこれら2つの議論が受け入れられるなら、企業は成功のために資本拠出の多様な形態を求め、その運用を通じて資本の多様なタイプを生み出すことになる。

表1は、次のサイト (<http://integratedreporting.org>) で提示された国際統合報告評議会 (IIRC)

の6つの資本の概念である。IIRCは自身を「規制者、投資家、企業、基準設定者、会計専門家、NGOのグローバルな連合」と位置付けており、それらが持続可能な開発目標（SDGs）に沿って会計基準を変更するよう努力している。IIRCの「6つの資本」のフレームワークが、企業がどのようにして富の多様な形態を創造し、破壊するかを検証する有効な教育ツールであることを、私たちは理解している。しかし、「資本」という語を用いることで、富の多様な形態間相互の接続があいまいになり、政策決定者や社会的企業の実務家より、むしろ会計士の言葉遣いによってそうした結びつきを表現することになる。

資本が互いにかに異なるか、私たちは自覚する必要がある。それは、互換性があると思いつくことの危うさ、依存関係に序列があることを認識する必要性、他の資本が依存しているある資本は替えがきかないという性質について、である。テラフィニティ（図1参照）は、多様な資本とそれらの依存関係についての存在論に関して、特定の前提があることを明確に主張する。自然資本は、他のすべての資本を支え、構成するものである。いつ利用しようとも、その一部は替えがきかない。ある場合では資本は利用されることで増加するが（例：人的資本や社会関係資本）、別の場合では枯渇する（製造資本や財務資本）。これらの議論は、シューマッハー [1993] の実存レベルに関する研究とつながっている。それは、動物（生物）の生命が無機物（非生物）に左右されるということが根幹をなしている。人間社会は生体系に依存し、個人は社会によって生かされる。製造資本および財務資本は、他の基盤となる資本がなければ、存在しないであろう社会内部での人間の生産物である。

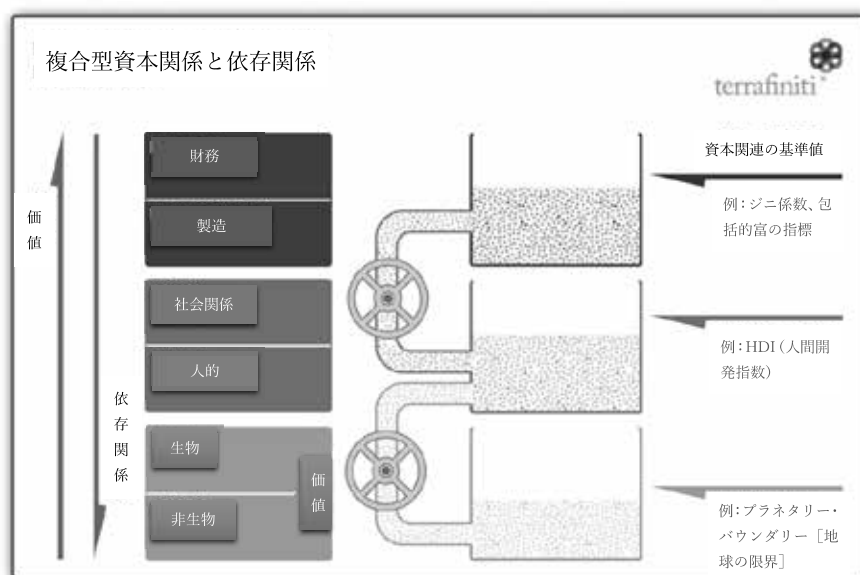


図1 複合型資本関係と依存関係

出所：TerraFiniti (2016) (2018年9月5日ダウンロード)
(TerraFinitiを代表してジョス・タントラムにより複製の許可あり)

相互接続は、複合的資本についてのIIRC [2013] の初期の議論で認識されていたが、明示的というよりは黙示的であった。というのも、議論の焦点が、資本の相互依存関係よりはそれぞれの資本資源の増加や減少、維持、変化に集中していたからである。シューマッハー [1993] や IIRC [2013] も、自然資本を維持と保護が必要な資源と見なしている。しかし、私たちはフェアシェアズ協会のメンバーによる研究に基づいて(図2 および表1)、次のように主張する。シューマッハーやIIRCの見解は、資本のそれぞれの類型と資本の一新および再生についての可能性との間の相互関係が重要であることを軽視しているのである。

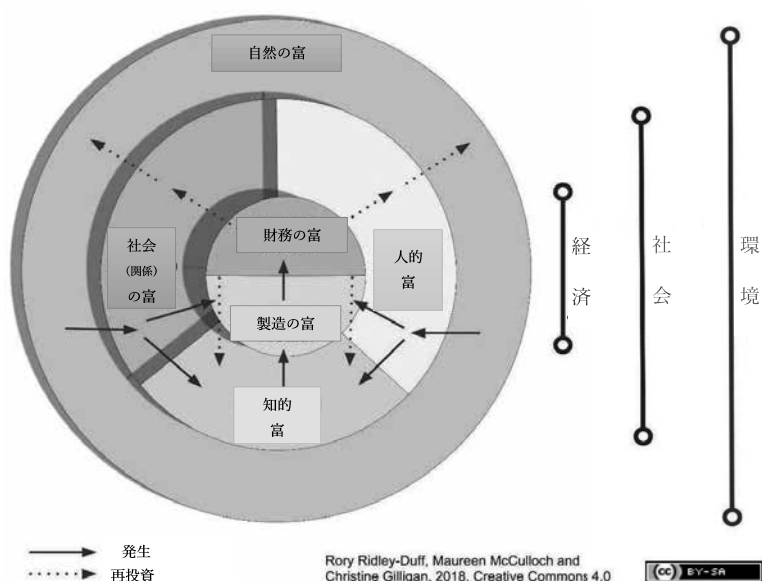


図2 フェアシェアズ・モデルにおける富の6つの形態

表1では、IIRCの「6つの資本」の概念化と「富の6つの形態」とを比較している [Ridley-Duff et al., 2020]。なお、「富の6つの形態」は、フェアシェアズ・ラボを創設するEUプロジェクトの期間中に、FSMのバージョン3.0aにおいて公表されたものである。この比較は有益である。というのも、IIRCのフレームワークは財務資本を最初に置いており、財務のメタファーを利用することで他のすべての資本を論じているからである。人的資本と社会・関係資本の順序を別にすれば、FSMの提唱者による「富の6つの形態」の順序付けは、IIRCの6つの資本と正反対である。

表1 6つの資本と富の6つの形態

分類	IIRCの6つの資本	FSMの6つの富の形態
財務	1. 財の生産あるいはサービスの供給用に組織が入手できる資金のプールの中で、たとえば負債あるいはエクイティ（株主資本）、補助金などの調達を通じて獲得、または運用や投資により生み出されるもの	6. 企業やプロジェクトにより利用および／または生み出された金銭の中で、法令や財産権で構成されるアクセスやコントロールを伴う金融システムの中に存在するもの
製造	2. 製造された物理的なもの（自然の物理的なものとは異なる）の中で、財の生産あるいはサービスの供給用に組織が入手できるものであり、建造物や設備、インフラストラクチャー（たとえば、道路や港、橋、ごみ処理や水処理の施設）を含む	5. 企業のエコシステムにおける工業製品（道具、機械、建物、サービス）の質や入手しやすさのことであり、契約や契約法、財産権により構成されるアクセスの権利を伴うもの
知的	3. 組織的で知識ベースの無形資産の中で、たとえば特許や著作権、ソフトウェア、権利、ライセンスなどの知的財産、また、たとえば暗黙知やシステム、手続きやプロトコルなどの「組織資本」、組織が築いたブランドや評判と関連する無形資産を含む	4. 人や製品、加工品の中に存在する労働者のアイデアやデザインの数や質、有効性のことであり、政府の立法や契約、特許、著作権により構成されるアクセスや使用の権利を伴うもの。
人的	4. 人びとの力量やケイパビリティ（潜在能力）、経験、また変革の意欲のことで、組織のガバナンスのフレームワークやリスクマネジメントのアプローチ、倫理的価値観との調整および支持、組織戦略の理解や策定、実行のための能力、プロセスや財、サービスの改善のための忠誠心や意欲を含み、指導や管理、協力するための能力を含むもの	2. 人びとに属する労働者の健康、技能、能力のことであり、教育システムや専門職の団体、個人の学習能力を通じたアクセスやコントロールを伴うもの
社会関係	5. コミュニティやステークホルダーのグループ、他のネットワークの内部やその間での制度や関係、また個人や集団のウェルビーイングを向上させるために情報を共有する能力のことであり、つまり共通の規範、共通の価値観や行動、また重要なステークホルダーとの関係、消費者やサプライヤー、ビジネスパートナー、地域コミュニティ、議員、規制者、政策立案者との協働を信用またその意欲を持つこと	3. 高い信頼関係にある人たちのネットワークのことで、人と人との関係の中に存在するものであり、彼らがアイデンティティを持つ、および／または所属するコミュニティ内の社会的規範により統制されたアクセスを伴うもの
自然	6. 再生可能や再生不可能な環境資源および環境プロセスのすべてであり、過去あるいは現在、未来における組織の成功を手助けする財あるいはサービスを提供するもので、空気や水、土地、鉱物、森林、つまり生物学的多様性や生態系の健全性を含む	1. 自然に属する土地や空気、水、鉱物、自然プロセス（化学反応）へのアクセスのことであり、政府（間）の立法行為で構成されるアクセスや利用の権利を伴うこと

出所：IIRC Framework, 2013: pp. 11-12 <http://integratedreporting.org/> からダウンロード（2019年5月1日）。
 およびFairShares Model V3.0a: 'Six forms of wealth' <https://fairshares.coop/fairshares-model> からダウンロード（2019年5月1日）。上記の表は概要をまとめたものであり、詳細な解説については出典を参照のこと。（富の基準としての）アクセスの重要性は、FairShares Wealth Audit (<https://www.fairshares.coop/advanced-wealth-audit/>) において操作できる。

さらに、IIRCの説明は類型別の資本の代理指標のような実存を重視するが、それはまるで現実に存在するものが富を構成するかのようなものである。FSMでは、事物（それは存在するものに限りなく）に近づくことが、富を生み出すのである。このような見解は、とりわけそのアクセスが法的権利により裏付けられている場合には、より相関的なものとなる（図2）。ここでいう法的権利とは、富の創出とトリプルボトムラインの成果とを（再度）結びつけるものである〔Elkington, 2004〕

「もし働いている人たちがデザインに関して明瞭な構想を育て上げるなら、知的富は増える。その構想は、アクセス可能かつ利用できる形態でソーシャルネットワーク（もしくは当事者ではない第三者）を通じて共有できるものということである。もしそれらが共有されないなら——あるいはそれらを積極的に利用する人たちの能力を制限したり、妨げたりする方法で共有するなら——、知的富は使い尽くされる。」

出所：富の6つの形態「4. 知的富」（以下からダウンロード）
<http://www.fairshares.coop/wp-content/uploads/2018/01/V3.0-06-SixFormsOfWealth-Final.pdf>

「存在論的転回」は認識論における論理的な帰結である。IIRCのレンズが示唆するのは、富の創出を評価するために、私たちがその6つの資本という実在を探すべき（と同時に測定すべき）だということである。しかし、そのようなレンズは資本がどのように利用や共有されるか、あるいは組織形態によってアクセスが可能あるいは制約される方法を考慮していない。FSMのレンズは、資本の各タイプの質と入手可能性を向上することで、組織の役割への認識論上の焦点を変えるものである。

2. 社会的企業理論における富の6つの形態

私たちが社会的企業理論の最近の状況を検証するや否や、富の再概念化が俎上に載せられることになる。ドウフルニとニッセン〔2017〕が主張するには、社会的企業とは公共の利益や相互扶助の利益、資本の利益の混合による触媒作用を受けるものだということである。彼らの業績は、ボランティア経済や社会的経済、民間経済、公共経済との連携に基づいて社会的企業を区別したことにより、有効な先行研究となっている。その業績とは、社会的企業研究に参加した55か国200名以上の研究者により利用された、社会的企業のEMES国際調査ネットワークの類型論として特徴づけられる〔Westall, 2001; Teasdale, 2012; Bull, 2018を参照〕。

しかし、「資本」という用語をめぐる混乱を避ける必要がある。6つの資本〔IIRC, 2013〕の構成は広範にわたり、ドウフルニとニッセンの研究における資本の概念化から著しく逸脱している。したがって、ドウフルニとニッセンの研究〔2017〕で示唆されているのは、（民間の利益に

かなう) 財務資本の蓄積であるということを根拠として、私たちは「資本」ではなく「財務」の利益を用いることとする。図3が示すのは、社会的企業の4つのモデルである。それは、公共サービス型社会的企業 (PSSEs)、協同組合・共済型企業 (CMEs)、事業型チャリティ (CTAs)、および社会的責任ビジネス (SRBs) であり、ボランティアセクター、社会セクター、民間セクター、公共セクターにおける社会的企業概念を操作可能にするものである。図3はまた、これらを富の創出についての6つの形態に結びつけている。

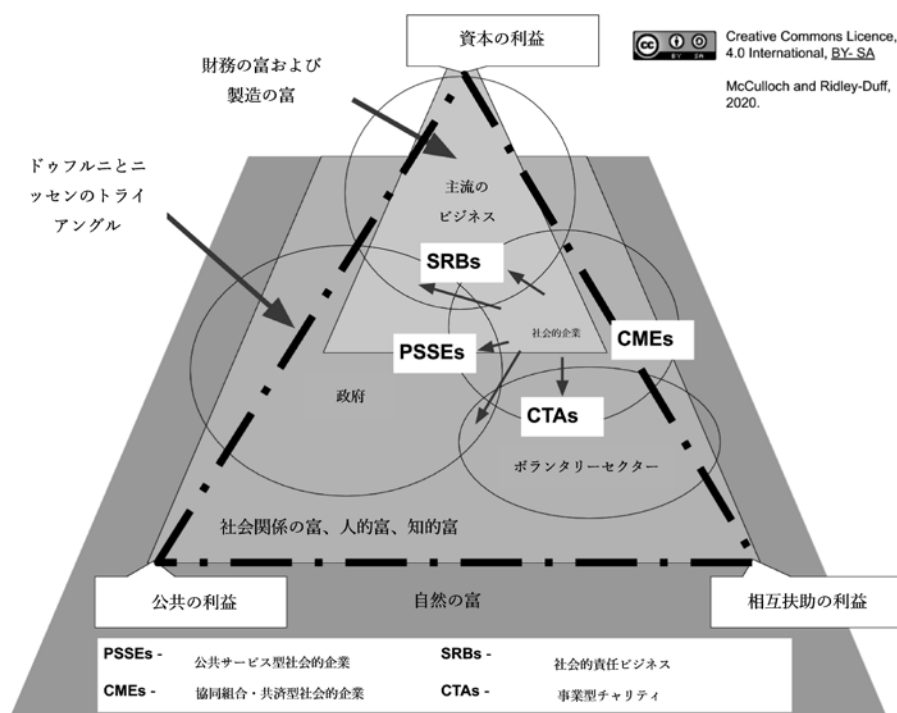


図3 社会的企業モデルにおける混合型利益

Ridley-Duff and Bull (2016, 2019a) および Defourny and Nyssens (2017) の研究に基づく解釈

公共サービス型社会的企業とは、行政から資金提供あるいは規制を受ける企業が、公共財あるいは公共サービスへのアクセスを改善する一方で、別個の事業体（独立運営団体, ALMO）として経営し、また行政機構から主体性を発揮できる場合に現れるものである [Sepulveda, 2014; Myers, 2017]。公共サービス型社会的企業は、行政の資金援助とグラミン財団の支援で始まったバングラデシュのグラミン銀行が良い例だが、時々刻々と進化し、姿を変えている [Jain, 1996]。2007年にグラミン財団と創設者であるムハマド・ユヌスは、数百万の農民に金融サービスや保険商品を提供したことで、ノーベル賞を受賞した [Yunus, 2007]。会員（おもに女性）は組織を口座名義人が所有する協同組合・共済型企業に転換し、その後、通信事業

(Grameenphone) や再生可能エネルギー (Grameen Shakti) を提供するグラミン銀行の姉妹組織の社会的責任ビジネスを通じてさらに組織を拡大させた [Jain, 1996]。公共サービス型社会的企業による富への貢献とは、事業目的 (例: 上水や汚染されていない空気、自然食品の提供) や、知的富および製造の富 (例: 公共図書館や社会住宅、医療施設) へのアクセスの提供力といったものに基盤がある。

協同組合・共済型企業は、相互の利益を満たす過程で社会関係の富を生むが [Novkovic and Webb, 2014]、一方では会員が自身のアイデアやスキル、能力を高めるために協力するようになるので、人的富や知的富もまた創出する。協同組合・共済型企業は市場メカニズムを通じて商品やサービスを提供するが、会員のために製造の富や財務の富も産出できる [Birchall, 2009, 2011; Mills and Davies, 2013]。イタリアでの社会的協同組合運動で例証されているように、民主的な運営機関での共同かつ集団による意思決定を通じての人的富や社会関係の富の創出への貢献について、協同組合・共済型企業ではより明確である [Borzaga and Depedri, 2014; Myers, 2017]。たとえば、介護人や医療専門家、患者は、患者の健康や雇用スキルを向上させるために協同組合・共済型企業のネットワークを形成することが可能である²。

バーチャルとケトルセン [2009] は、2008年の金融危機とその後において、民間企業 (おもに財務の富の創出に注力する企業) よりも協同組合・共済型企業の方が回復力に勝ることを発見した。協同組合・共済型企業が利益の計算よりも倫理や価値観に導かれる市場経済を発展させるからであり、彼らの「公益」の事例を示唆している [Restakis, 2010; Laville, 2015; Utting, 2015; Myers, 2017; Ridley-Duff and Bull, 2020]。したがって、これらの企業は、倫理や財務上の問題に対処するために、人的資本や知的資本を展開するのである。そこでは、人的富や社会関係の富、財務の富をともに生み出すことを通じて、人びとのニーズを満たすことになる。

最後に社会的責任ビジネスの事業と事業型チャリティであるが、これらは社会起業の成果として研究されている [Leadbeater, 1997; Nicholls, 2006; Yunus, 2007]。公的な利益を分配する企業を設立することによって、私的あるいは集团的な利益を追求することが、職業選択となりうる [Chell, 2007; Ghalwash, Tolba and Ismail, 2017]。この好例がトムスシューズであり³、ここは先進国で靴が一足購入されるたびに、南アメリカで貧しい子どもたちのために靴 (製造の富) を一足製造している社会的責任ビジネスである。同様に、ティム・スミットのエデン・プロジェクト (英国コーンウォールの事業型チャリティ) は、グリーン・テクノロジーや廃棄物ゼロのマネジメント (知的富と自然の富) の専門知識を輸出することで、収益 (財務の富) を生み出している。トムスシューズは、南アメリカの子どもたちのために、欧米 (消費者) の富を製造の富や人的富、社会関係の富に変えている (靴のおかげで、貧しい子どもたちが学校やコミュニティの活動に参加できるからである)。エデン・プロジェクトは観光名所を管理するチャリティとして設立されたが、地元での調達と廃棄物ゼロの戦略により、その財務の富と自然の富をコーンウォールの人たちと共有している。

以上を要約するならば、社会的企業はその多様なモデルを作り出すために、出自の異なる歴史的伝統を一まとめのものとし [Defourny and Nyssens, 2017]、富の創出に関する様々な形態にそれぞれ優先順位をつけている。表2は、社会的企業の発展への4つの異なるアプローチを説明し、富を創り出す傾向についての暫定的な解釈を提示するものである。

表2 社会的企業と富の創出

アプローチ	略称	法的形態	特徴	富の創出
公共サービス型社会的企業	PSSEs	公共サービスの供給拡大のために、政府機関と緊密に連携する、チャリティや企業、法人企業、協同組合	公務員とコミュニティのリーダーとの連携 他の社会的企業とのパートナーシップの構築 公共投資 利用のための生産に賛成	より質の高い公共サービスへとアクセスを改善することによる、および／または高品質の公共サービスによる自然の富や人的富、社会関係の富、財務の富の保護
協同組合・共済型社会的企業 (社会的協同組合や連帯企業を含む)	CMEs	協同組合／信用金庫 共済 信用組合 住宅金融組合 社会的連帯協同組合	会員オーナーの主導 投票による理事長の選出 民主的な参加 利用と市場のための生産	下記を通じた人的富や社会関係の富、知的富、財務の富の共有 ・共同所有 ・参加 ・公平な利益分配 ・労働条件や生活条件の改善
事業型チャリティ (EMESによる世界的な調査では「事業型非営利組織」(ENPs)との表現あり)	CTAs あるいは ENPs	財団 チャリティ コミュニティ利益組合 非営利企業 チャリティ事業子会社	従来型の非営利組織以上に企業家的 コミュニティや公益のための富保護 補助金や寄附収入と事業収入の混合 利用および／または市場のための生産	公益を生み出すために、知的富や製造の富、財務の富を活用：典型的なのは、自然の富あるいは人的富、社会関係の富を保護したり、増やしたりする社会的投資
社会的責任ビジネス (「ソーシャルビジネス」との呼称あり)	SRBs	社会的な目的を持つ企業／法人企業 ベネフィット・コーポレーション [社会的営利会社] コミュニティ企業	民間金融や商業金融の利用 企業提携 倫理的かつインパクトのある投資 市場のための生産に賛成	SDGs達成のために、市場活動に人的資本や財務資本を投資(たとえば、自然の富や人的富、社会関係の富の保護や増進)

このフレームワークをある社会的企業に適用する。それが、リゾネイト社である。私たちは方法論を提示し、次に「富の6つの形態」フレームワークを利用して調査結果を分析する。

3. 調査の方針と手法

事例研究は現象を構成して説明するものであり、具体的な文脈について豊富な知見を与えてくれる。時には理論を検証し拡張する上での根拠をなす [Yin, 2015]。組織の寿命に関する客観的な報告として、私たちの事例研究を提示するわけではない。私たちは、実践に概念を適用する際に役立つ事例を意図的に利用する。本事例は、リゾネイトの事業の「生き生きとした描写」と富の6つの形態のフレームワークの検証方法の双方を提供するものであり、これは私たちの調査目的に資する。その手法とは、「資本」の新自由主義的言説を問題とするものである [Johnson et al., 2006]。

私たちの存在論は実在的である。事例研究とは具体的で意味のあるかたちで存在するものであり、どのように人びとがその事例を経験したのかについて光を当てることで調査ができると考える。しかし、得られる知見は（間）主観的なものである。なぜなら、参加者や調査者が生み出し、同時に彼らが組み込まれる語りや言説に縛られるからである。この事例では、次の2つのツールを利用することで、リゾネイト社に関する語りから、間主観的な知識が生み出された。すなわちそれは、①フェアシェアズ・ラボ・プロジェクトのパートナーによる教育事例のうち当初から用意されたもの、②フェアシェアズ・キャンパスの活用による本事例の脱構築、である⁴。このツールは、リゾネイトの社会的および経済的目的への知見だけでなく、社会的企業が富の創出にかかわっている実践についての語りを、FSMがどのように構築するかも教えてくれる [Cunliffe, 2003; Johnson et al., 2006]。これは、バスカー [1977] の多層的存在論だけでなく、言説に挑戦し代替案を提案するために脱構築を利用する批判的社会科学とも一致する [Foucault, 2002]。

リゾネイト社は、EUエラスムス・プラスのプロジェクト期間中に用意された20の「関連実践事例」のひとつである。期間は2016年から2019年で、ドイツ、イギリス、ハンガリー、クロアチア、オランダにおける社会的企業のインキュベーター [起業支援組織] に関するプロジェクトである [Ridley-Duff, Schmidtchen et al., 2020を参照]。リゾネイトの事例は2018年にソーシャル・エンタープライズ・インターナショナルで発表されており、その時にリドリー＝ダフとレンが校閲、確認した。両者は、FSMのコースの正確さと妥当性を批判的に評価するために、リゾネイトの取締役（ピーター・ハリス）と秘書（サム・トーランズ）にこれを送付した。2019年には、本事例の位置づけを見極めるため、フェアシェアズの5原則に対して追加的な評価を行った（表3を参照）⁵。その評価は3.0のうち2.8であり、このことにより、本稿がリゾネイトの事例を選んだことは正当であるといえよう。

表3：フェアシェアズの原則と格付けガイダンス

5つのフェアシェアズ原則に対する評価								
<p>1. 第1次的ステークホルダー間での富と権力の共有：会員やステークホルダーのグループ、事業パートナー間の平等や公平を促進するために、会社や協同組合、団体、パートナーシップを構築すること</p> <p>2. 社会的目的の明記およびインパクトの監査：社会的価値の創出（たとえば、彼ら自身やコミュニティ、より広範な環境面での健康やウェルビーイングの明確な改善など）を立証および評価するために、規約を通じて会員に力を与えること</p> <p>3. 提供される財やサービスの選択における倫理的な評価：製品やサービスの設計や提供を通じて、共同事業が生み出す（あるいは生み出しうる）ウェルビーイングについて、会員が慎重に考えるように促すこと</p> <p>4. 生産や販売のプロセスにおける倫理的な評価：会員や社会、環境に良い影響を及ぼすような生産や販売のプロセスの利用により、製品やサービスを向上させること</p> <p>5. 社会民主主義的な所有やガバナンス、マネジメント：第1次的ステークホルダーには彼らの出資がどのように運用されているかについて、その決定に参加する権利が明確にあるので、運営に直接的な影響を与える彼ら全員に所有を拡大すること</p>								
連携レベル								
レベル0	組織の所有やガバナンス、マネジメントのシステムに、組織がフェアシェアズ原則を推進あるいは適用するかについての証拠がない。							
レベル1	組織がフェアシェアズ原則を推進しているが、組織の所有やガバナンス、マネジメントのシステムに適用しているという証拠はほとんどない。							
レベル2	組織がフェアシェアズ原則を適用しており、所有やガバナンス、マネジメントのために組織独自のしくみを活用している。							
レベル3	フェアシェアズ協会のIP（たとえば、利用できるモデル・ルールあるいはフェアシェアズの学習および教育の資料の活用など）を利用することで、組織がフェアシェアズ原則を適用している。							

件名	著者	フェアシェアズ原則					平均	レベル
		1	2	3	4	5		
01-リゾネイト	ソーシャル・エンタープ ライズ・インターナショ ナル	3	3	3	2	3	2.8	3

出所：Ridley-Duff, Schimdtchen et al. (2020), Annex 6, pp. 131-133.

最後に、本事例は2019年12月と2020年3月の研修コース期間中に、この分析を任された5人のフェアシェアズ公認実践家に伝えられた。この支援のために、「フェアシェアズ・キャンパス（フェアシェアズ・ラボ用に開発された起業支援や社会的監査ツール）」から26の質問が彼らに伝えられた（付録1を参照）。フェアシェアズ・キャンパスを利用することで、研修生はリゾネイト発展の説明を行い、私たちの分析を提供するためにそれらを共有した。

4. 調査結果

リゾネイト・ビヨンド・ストリーミング社（Resonate Beyond Streaming L.t.d）は⁶、FSMを早くから採用した会社であった。同社はアイルランドの産業共済組合法の下で、プラットフォーム型の協同組合として組織された音楽配信サービスを提供するフェアシェアズ型の協同組合（CME）であり、2017年に法人化された組織である [Scholz and Schneider, 2016]。彼らのミッションは、アーティストを守り、熱心な音楽ファンに役立つことで音楽配信を「再検討し、再投資し、組み替える」ことである。同社の定款第5条では、彼らは「会員に音楽交換のプラットフォームを提供することにより、音楽や関連商品、サービスのプロモーションや流通、販売、交換が可能になる」と言明している。彼らは音楽サービス以上のことをしたいという野心がある。第5条ではさらに、「プラットフォーム型協同組合を資金援助したい人たちに支援や援助を提供するために設立された、資金調達組織によるプラットフォーム型協同組合のエコシステムを支える」ことも目的としている。

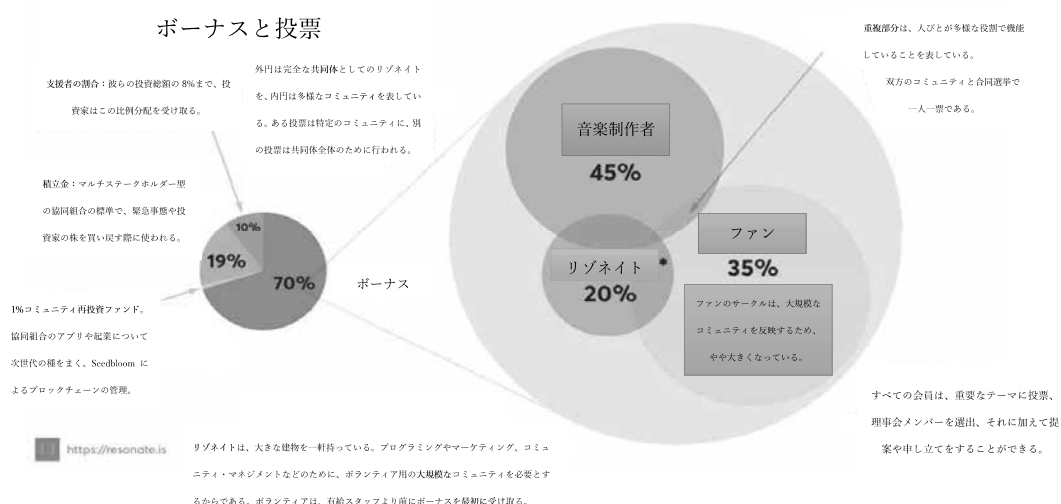
会員は、音楽会社がミュージシャンに不当に低い報酬を支払うような問題にリゾネイトが対処することを求めている。印税（アルバムやシングルごとの方式）から配信サービスへ代わったことで、ミュージシャンが収入を得る方法は変わった。彼らの音楽が配信された場合、彼らが受けると金額はほんの1セントにも満たないのである。リゾネイトは、配信報酬を引き上げ、ミュージシャンやファン、コミュニティの投資家に余剰利益を分配することも目的とする。リゾネイトは「stream 2 own」というテクノロジーを生み出した。9回目の配信までファンの支払い金額が増え、その後トラックはファンの所有になるというものである。リゾネイトの概算では、ファンはアップルミュージック（Apple Music）あるいはスポティファイ（Spotify）にサブスクリプションの半額未満を支払い（1日あたり約2時間の配信）、また150回の配信（スポティファイ）ではなく、9回配信後にiTunesのダウンロードに相当する金額をアーティストに支払うことになる。「stream 2 own」のシステムは、「すべての再生に支払いを（pay for every play）」⁷というリゾネイトの基本方針を表し、2019年にはギットハブ（GitHub）を通じて自分たちの提供するソフトウェアを公開している。

リゾネイトのガバナンスは、会員の5グループ（設立者、協力者、音楽制作者、ファン、支援者）がいるフェアシェアズ協同組合のモデル・ルールに基づいている（図4を参照）。（支援者を

除く)すべてのクラスで、総会における決議の提出、参加、(3か月後の)発言、(6か月後の)投票が可能である。設立者は3か月および6か月の制限条項が適用されない。コミュニティ・フォーラムは毎週水曜日に開かれる。

リゾネイトは、音楽制作者やファン、ボランティアの協力者、支援者が参加でき、彼らに余剰収入を分配することでフェアシェアズの第1原則に取り組んでいる。これにより、持続可能な開発目標(SDGs)の第1目標(貧困をなくそう)、第5目標(ジェンダー平等を実現しよう)、第8目標(働きがいも経済成長も)、第10目標(人や国の不平等をなくそう)に貢献している。「配信された音楽を自分のものにできる」アプローチは、「音楽産業を再検討し、再投資し、組み替える」というリゾネイトの社会的ミッション(第2原則)を表している。これにより、SDGsの第9目標(産業と技術革新の基盤をつくろう)に寄与している。リゾネイトがソフトウェアのオープンソース化にかかわったり、ボランティアのプログラマーと利益を分かち合ったりする点は、生産に責任を持つ協同組合型のシステム(フェアシェアズの第4原則、SDGsの第12目標: つくる責任 つかう責任)を表している。ファンが参加できることは、消費に責任を持つ(第3原則、SDGsの第12目標)ことにかかわっている。協同組合のしくみにより、会員は企業の将来の方向性をコントロールし、会員による民主的な管理を行うことができるのである(第5原則、SDGsの第8目標と第10目標)。収益のレベル(100万ユーロ弱)から十分に大きな影響を与えているとはいえないものの、社会的および経済的な権力は注意深く分散されている(第1原則と第5原則、SDGsの第8目標と第10目標)。第4原則(SDGsの第12目標)も、カーボンニュートラルなサーバーを利用し、エデン森林再生プロジェクトに寄付するといった決定から明らかである。

図4 リゾネイトの会員グループと余剰利益の分配



出所: <https://resonate.is/exploring-why-were-a-cooperative/>, (2018年2月時点) 分配は変更なし。

表4は、フェアシェアズの原則を成立させたり、SDGsに貢献したりすることが、富の6つの形態に対してどのような位置にあるか、この点についての私たちの分析を示している。この表は、2019年末までにリゾネイトが利用し、かつ生み出した富と組み合わせたものである。

表4 リゾネイト社における富の創出の分析

富の形態	富の利用	富の創出
自然 土地、空気、水、鉱物、自然過程（化学反応）がより入手しやすくなること	（サーバーのための）環境に配慮したエネルギー源 ICT設備の製造のための鉱物	カーボンニュートラルなサーバーの選択 エデン森林再生プロジェクトへの寄附を通じた植林（カーボンオフセット）
人的 労働者の健康、スキル、能力の向上	分析やプログラミングの技術、ソフトウェアの開発者や設計者の技術（ウェブサイト） 協同組合員の時間／エネルギー（ボランティアとして）ビジネスのコンサルタント（専門知識）	さらなるソフトウェア開発の技術 自身のキャリアやデータを管理する利用者による熟練した意思決定 （産業を再検討し、再投資し、組み替える際の）混乱における技術
社会関係 高い信頼関係のある人たちのネットワークの構築	ニッチな音楽ネットワーク 友情／ファンネットワーク 「草の根ツーリング」のためのボランティアネットワーク ブログコミュニティ	会員のネットワーク（協力者、ファン、音楽制作者） 音楽ブロガーとのパートナーシップ （「オフアクセス（軸外）」の）草の根ツーリング／ライブミュージックのパートナーシップ
知的 労働者のアイデアやデザインの数、質、有効性	Loomioのソフトウェアの適用 組織化の技能 ブロックチェーン	協同組合型のガバナンス・モデル プラットフォーム上のデータについての利用者の所有権に関する社会的モデルおよびイノベーション 協同組合法の革新的な利用 新聞・雑誌の記事
製造 製造された商品やサービスの品質や入手のしやすさ	ICTハードウェア オープンソース・ソフトウェア（最小限の）オフィスのスペース（録音済みの）音楽	「配信された音楽を自分のものにできる」テクノロジー 音楽マーケティングや流通のための協同組合型プラットフォーム（Resonate.is） ガバナンス・プラットフォーム（Loomio.org）
財務 企業やプロジェクトにより利用および／または創出された金銭	クラウド・ファイナンス RChain投資（協同組合） 協同組合株式（スウェット・エクイティ） サブスクリプション収入	（音楽制作者のための）「公平な報酬」 （ファンのための）音楽配信クレジット コミュニティ・ファンド 会員のための配当 投資家のための利息

5. フェアシェアズ・モデルの理論および実践面でのインパクト

リゾネイトは、FSMの発展を告げる数多くの事例のひとつであり、社会的企業の民主的なガバナンスを高めるための実践研究のプログラム期間中のものである [SHU, 2014, 2021]。FSM（前述のバージョン3.0aから）の提案の中核は、もし第1次的ステークホルダーの四者（設立者、労働者、利用者、投資家）が5原則に従って企業を共同所有するなら、自然や人的、社会関係、知的、製造、財務のそれぞれの富を、より公平に管理することができる、というものである。リゾネイトの事例は、富の6つの形態が社会的企業と持続可能な開発をどのようにつないでいるかを示すものである（表5参照）。

FSMの第1原則および第5原則は、マルチステークホルダーによる所有とガバナンスを通じて実行されたが、これはSDGsの第8目標（働きがいも経済成長も）と第10目標（人や国の不平等をなくそう）に寄与するものであった。このようなマルチステークホルダー型の設計原理によって包摂型企業を活性化する試みは特異なものではなく、包摂型協同組合 [Lund, 2011, 2012; Conaty, 2014; Conaty and Bollier, 2015; Laville, 2015を参照] や同様の会社 [Boeger, 2018; Levillain et al, 2018; Boyd and Reardon, 2020] を設計するために進行中のプロセスの一部なのである。

表5 富の6つの形態とSDGsとの関連

富の形態	持続可能な開発目標（SDGs）	リゾネイトの事例からの証拠
自然 土地、空気、水、鉱物、自然過程（化学反応）がより入手しやすくなること	6 -安全な水とトイレを世界中に 13 -気候変動に具体的な対策を 14 -海の豊かさを守ろう 15 -陸の豊かさを守ろう	カーボンニュートラルなサービス カーボンオフセットの活動 植林
人的 労働者の健康、技能、能力の向上	2 -飢餓をゼロに 3 -すべての人に健康と福祉を 4 -質の高い教育をみんなに 8 -働きがいも経済成長も	現在アーティストの利益（単回）は、スポティファイが支払う相場の倍である。 ボランティアの関与や技能向上のための機会
社会関係 高い信頼関係のある人たちのネットワークの構築	5 -ジェンダー平等を実現しよう 10 -人や国の不平等をなくそう 16 -平和と公正をすべての人に 17 -パートナーシップで目標を達成しよう	毎週のコミュニティ・フォーラム 5つの会員グループ（投票権を持つのは4グループ） ブログコミュニティとのパートナーシップ、草の根のライブミュージック

富の形態	持続可能な開発目標 (SDGs)	リゾネイトの事例からの証拠
知的 労働者のアイデアやデザイン の数、質、有効性	4 -質の高い教育をみんなに 16 -平和と公正をすべての人 に	ギットハブを通じたリゾネイト のソフトウェアのオープン ソース化 マルチステークホルダーによる ガバナンスのためのLoomio のソフトウェアの適用
製造 製造された商品やサービスの 品質や入手のしやすさ	7 -エネルギーをみんなに そ してクリーンに 9 - I産業と技術革新の基盤を つくろう 12 -つくる責任 つかう責任 11 -住み続けられるまちづく りを	Stream2ownのテクノロジー (オープンソース) 協同組合法を活用したイノ ベーション ソフトウェアのデザインや開 発におけるイノベーション カーボンオフセットの活動
財務 企業やプロジェクトにより利 用および／または創出された 金銭	1 -貧困をなくそう 8 -働きがいも経済成長も	アーティストの収入増という 目標 協同組合型プラットフォーム の支援を通じた包摂型発展の 目標 コミュニティ・ファンド

単一からマルチなステークホルダーへ組織の設計原理を転換することは、新たな「使用理論」を意味する [Argyris et al., 1985; Ridley-Duff, 2015a, 2015b, 2018]。この理論とは、一元的なガバナンスという想定から、より多元的で共同体的なガバナンスへと思考を変えるものである。単一ステークホルダー型の社会的企業では、意思決定の権限は個々の慈善家や社会起業家、あるいは組織を自由に統治できる取締役会や理事会に委ねられている。フェアシェアズ型の社会的企業では、主として協同組合運動の民主的な伝統を利用するが、生産者と利用者双方の参加でその伝統を更新することにより、異なる論理が働いている [Gates, 1999; Vieta, 2010]。連帯の原則に対して一般に引き合いに出される論調は、ステークホルダー間の利害対立が、資源の有効利用の低下と手間暇のかかる煩雑なガバナンスの原因となっている、というものである [Sternberg, 1998; Mason, Kirkbride and Bryde, 2007]。にもかかわらず、預金者と借り手、生産者と消費者、彼ら双方が参加する、協同組合・共済型企业——リゾネイトはその優れた事例である——についての報告からは、説得力を持った対抗的な語りの存在が窺えよう [Whyte and Whyte, 1991; Gates, 1999; Oström, 2009; Moreau and Mertens, 2013; Levillain et al., 2018を参照]。

FSMは、住民はもちろん利害関係のある集団との間の平等も重視するので、社会的企業の他のマルチステークホルダー・モデルから逸脱しているが、これはSDGsの第5目標（ジェンダー平等を実現しよう）や第10目標（人や国の不平等をなくそう）に貢献する可能性を秘めている。サマセット協同組合やイギリス協同組合連合会 (Co-operatives UK) から提案されたマルチステークホルダー・モデルは、人びとを単一の会員グループに割り当てることに焦点を当てるが、FSMでは、人びとは複数の会員グループに所属するだけでなく、それぞれでの参加の度合いに基づい

て収入を得るというものである[Ridley-Duff and Bull, 2019a, 2019b]。共通する利益の代わりに、知的財産（たとえばオープンソースのソフトウェア）の共同利用を通じて、共通のきずなが形成されている。この点は、運営機関への公平な参加、また音楽制作者（労働者）とファン（利用者）の間でコミュニティをつくることを通じて、FSMの第1原則および第2原則により、さらに支持されている。リゾネイトの各資本拠出（知的、人的、社会関係、財務）は、会員加入に貢献した人に資格が与えられるが、それには財務の富と生み出された利益の両方、またはいずれか一方の共有だけでなく、発言権や投票権を伴っている。

FSMの第3原則と第4原則は、持続可能な開発における社会および環境の要素ともっとも直接的につながっている。選択は、フェアシェアズの第3原則（「提供される財やサービスの選択についての倫理審査」）および第4原則（「生産と小売の過程についての倫理審査」）の解釈によって行われる。これらはSDGsの第12目標（つくる責任 つかう責任）に直接関係している。第3原則および第4原則は、消費のために何が生産されるか、またどのように生産や消費されるかを扱うので、コインの裏表といえる。

最後に表6は、リゾネイトがFSMの各原則に運用面でどのような選択を行ったのか、またこうした抽象化が社会的企業分野での他の理論的な発展とどのようにつながっているのかについて、まとめたものである。4つの社会的企業のアプローチ（表2）はすべてこれらの研究で紹介されているのだが、方向性としてもっとも強いのは協同組合・共済型企业である [ICA, 2015]。これは、持続可能な開発に協同組合・共済型企业が特にかかわっていることを示している [Mills and Davies, 2013]。

表6 リゾネイトによるFSMの利用と社会的企業理論との関連

原 則 ⁸	社会的企業理論との運用面での関連	根拠となる研究
原則1 第1次的ステークホルダー間での富と権力の共有	リゾネイトは不平等に取り組むために、自分たちの組織を再構築した。社会的および経済的な権力をミュージシャンや音楽ファンにさらに与えることで、（通常は民間セクターのビジネスモデルでは周縁化される）富への貢献の再分配および／または相互化が可能となる。	Conaty, 2014 Novkovic and Webb, 2014 Ridley-Duff, 2015a, 2015b Conaty, Bird and Ross, 2016 Ridley-Duff and Bull, 2020
原則2 社会的目的の明記と社会的インパクトの監査	リゾネイトは明確な社会的目標（配信された音楽を自分のものにできる）とプラットフォーム型協同組合を通じて持続可能な開発の追求を向上させるという目的を持つ。これは、金銭的な利益の計算よりむしろ、彼らが社会的および倫理的な価値観に基づいて行動していることの証左である。	Oström, 1990, 2009; et al. 1999. Nicholls, 2006 Laasch and Conway, 2015 Defourny and Nyssens, 2017 Ridley-Duff and Bull, 2020

原則 ⁸	社会的企業理論との運用面での関連	根拠となる研究
原則3 提供される商品やサービスの選択についての倫理的な評価	リゾネイトは、何を生産するのかについての議論に労働者（協力者や音楽制作者）と利用者グループ（ファン）が参加できるように、FSMを活用している。これは、リゾネイトが生産した商品やサービスが人びとや市民、環境にとってよいものであるという可能性を高める。	Vieta, 2010 Lund, 2011, 2012 Novkovic and Webb, 2014 Doherty et al., 2013 Bull and Ridley-Duff, 2018
原則4 生産や販売のプロセスにおける倫理的な評価	ガバナンスやマネジメントに音楽制作者やファンが参加することは、人びとや社会、環境にとってより健全な生産や消費の実践につながるだろう。	Restakis, 2010 Read and Scott-Cato, 2014 Laasch and Conway, 2015 Ridley-Duff, 2018
原則5 （企業における）社会民主的な所有、ガバナンス、マネジメント	リゾネイトは、経済活動における多様な富の形態の投資方法について、直接民主主義的な管理へのリゾネイトの関心を表明するために、5つの会員グループ（設立者、協力者、音楽制作者、ファン、支援者）を参加させている。	Oström, 1990 Gates, 1999 Boeger, 2018 Levillain et al., 2018 Boyd and Reardon, 2020

次のサイトの説明より。 <https://fairshares.coop/brand-principles/>, (2018年5月6日検索)

6. おわりに

冒頭で、「社会的企業分野では、富を理解し、認識する方法がどのように変化しているのか」と、私たちは尋ねた。本稿では、FSMが「富」に対する見方を変える試みの一環であると示した。新自由主義の原理から構成された支配的言説に挑んでいるからである。協同組合・共済型企業が、製造資本や財務資本を超え、自然の富、社会関係の富、知的富へと富の概念を拡張することで、どうすれば持続可能な開発に求められるパラダイムシフトを支援することができるかを明らかにした。

重要なのは、マルチステークホルダー型企業の生存率に関する議論が、集合行為の設計原理についてのオストロムの研究が認められつつあることにより、かなり活発になっていることである [Oström, 1990, 2009; Oström et al. 1999]。ランド [2011] はさらに踏み込んでおり、連帯がビジネスモデルの基盤となりうると主張する。リゾネイトは、FSMをビジネスモデルに適用することにより、連帯を組織化できる方法を示している。協同組合的な企業やプラットフォームを通じて、財に関する共同生産、協調融資、共同購入を円滑に進める上でのインターネットの役割について、私たちはより一層研究を進めるべきである。 [Lehner, 2013; Laville, 2015; Scholz and Schneider, 2016; Ridley-Duff and Bull, 2020]

富に関する最新の概念化は、社会的企業と持続可能な開発の研究者双方にとって有益である。というのは、IIRCの財務・会計の専門用語から離れ、自然の富から始まり財務の富の創出へと至る（その逆ではなく）用語に移行するからである。富の創出のサイクルにおいて、関係性のこのような並べ替えは、FSM内部で明確に記述されている。それは以下の通りである。

「製造の富と財務の富は、人的富や社会関係の富、知的富から生まれる（また組み込まれている）ものとして位置づけられている。商品やサービスはアイデアから生まれるが（知的富）、それらは組織的に生産を行う（人的富の活用）人びとのネットワーク（社会関係の富）が生み出し、洗練したものである。具体的な商品が生まれ（製造の富）、市場で販売（財務の富の創出）が可能になる理由がこれである。」

出所：Ridley-Duff, McCulloch and Gilligan (2018) *Six Forms of Wealth*,
<http://www.fairshares.coop/fairshares-model/> (2018年3月14日)

次のような新しい議論が展開されている。①持続可能な開発は、広い意味における富の追求を通じて進められる。②社会的企業は、富の創出についての多様なタイプに直接寄与する。③FSMは、社会的企業による富を生み出す事業活動を持続可能な開発へ統合する効果的な方法のひとつである。④リゾネイトは、FSMが社会的企業と持続可能な開発をつなぐことができる事例として役立つ。

FSMは、社会的企業の理論と実践における新しい動向である。このモデルは第1次的ステークホルダーの組織への参加を提案するものであり、社会的企業のしくみに関する法律面での改革を利用している。その改革とは、権力の再編成や富の再分配を支援するものである。福祉の増進、不平等の軽減、責任ある生産や消費を促すプロセスといったものに関する知識の集成を進めるためには、さらなる研究が必要である。また、天然資源の効果的な管理や全般的でより大きな富の創出があるかどうか。これら进行评估するための研究も要求されるであろう。FSMは、生産者と消費者を結びつけようとする社会的企業分野での数多くの事業のほんのひとつに過ぎない [たとえば、Vieta, 2010; Laville, 2015]。そのため、それぞれの事業において生産者や消費者が参加する方法、また富や権力の共有が持つ効果についての比較分析が、私たちには求められているのである。

(ローリー リドリー＝ダフ・シェフィールドハラム大学教授)

(ディビッド レン・シェフィールドハラム大学上級講師)

(モーリン マカロック・オックスフォードブルックス大学上級講師)

(訳 やぎはし けいいち・高崎経済大学地域政策学部教授)

謝辞

私たちは、本稿の改善やリゾネイト社の事例の更新につきまして、フェアシェアズ・ラボに関するエラスムス・プラス・プロジェクトのパートナー、2019年のEMES国際社会的企業研究大会の出席者、リゾネイト社役員（ピーター・ハリスおよびサム・トランズ）、フェアシェアズ公認実践家（ジェニファー・ダマシェク、パトリック・マルヴィヒル、ジョン・カドガン・ローリンソン、ハレド・フアド、アンドリュース・グドール）からいただいた支援に感謝申し上げます。

Creative Commons Copyright, 2020, Rory Ridley-Duff, David Wren and Maureen McCulloch.



This chapter includes material previously published under an International BYNC-SA Creative Commons International Licence 4.0 by members of FairShares Association Ltd. You are free to copy, adapt, distribute and reuse these materials (subject to any restrictions in the applicable licence terms) without obtaining the authors' permission.

Commercial reproduction rights have been granted to the journal.



本稿は、フェアシェアズ協会（FairShares Association Ltd）の会員からのクリエイティブ・コモンズ・ライセンス 表示-非営利-継承4.0 国際（International BY-NC-SA Creative Commons Licence 4.0）を受けた、公表済みの資料を含んでいる。著者の許可を得ることなく、（適用ライセンス条項の制限に従って）これらの資料を自由に複製、改変、頒布、再利用できる。

商用複製権は本ジャーナルに許諾される。

【註】

- 1 FairShares Labs for Social and Blue Economy は、エラスムス・プラス（Erasmus+）のプロジェクト（Project Number 2016- 1-DE02-KA204-003397）であり、2016年11月から2019年10月まで実施された。フェアシェアズ・ラボとは、ハンガリー、ドイツ、クロアチア、オランダ、イギリスにおいてFSMを試行する、社会的企業のインキュベーター〔起業支援組織〕である。
- 2 ドキュメンタリー映画「Together（ともに生き ともに働く）」には、イタリアの社会的協同組合の全国ネットワークをテーマに扱う部分がある。<http://www.together-thedocumentary.coop/> を参照のこと。
- 3 トムスシューズについては、Ridley-Duff and Bull (2016), Chapter 2 での議論を参照のこと。<http://vimeo.com/2567675>に動画あり。
- 4 フェアシェアズ・キャンパスのバージョン3.0は下記からダウンロードした。<https://fairshares.coop/fairshareslabs> (2019年10月31日確認)
- 5 次を参照のこと。http://fairshares.coop/wiki/index.php?title=FairShares_Brand#Levels_of_Alignment
- 6 詳細については同社HPを参照のこと。<https://resonate.is>。
本事例は、20の「関連実践」事例のうちのひとつである。これは、フェアシェアズ・ラボのエラスムス・プラス・プロジェクトのパートナーにより文書化されている。2018年に同協同組合はリゾネイト・コーポラティブ社と社名変更した。
- 7 詳細は次を参照のこと。<https://resonate.is/strategies/>
- 8 この5原則について資料は、次のサイトからダウンロードできる。www.fairshares.coop/fairshares-model。

参考文献

- Åkerman, M. (2005). 'What does 'natural capital' do? The role of metaphor in economic understanding of the environment', in J. Foster and S. Gough (eds) *Learning, Natural Capital and Sustainable Development: Options for an Uncertain World*. London: Routledge, pp 334-8.
- Argyris, C., Putnam, R. & McLain-Smith, D. (1985). *Action Science: Concepts, Methods, and Skills for Research and Intervention*. San Francisco: Jossey-Bass.
- Arthur, L., Scott-Cato, M., Keenoy, T. and Smith, R. (2003). 'Developing an operational definition of the social economy', *Journal of Co-operative Studies*, 36(3): 163-89.
- Bebbington, J. and Larrinaga, C. (2014). Accounting and sustainable development: An exploration, *Accounting, Organizations and Society*, 39: 395-413.
- Becker, G. (1964). *Human Capital*, New York: Columbia University Press (=1976, 佐野陽子訳『人的資本——教育を中心とした理論的・経験的分析』, 東洋経済新報社).
- (1994). 'Human capital revisited', in Becker, G. (ed) *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis with Special*

- Reference to Education (3rd Edition)*, Chicago: University of Chicago Press, pp. 15-28).
- Bhaskar, R. (1977). *A Realist Theory of Science*, Abingdon: Routledge (=2009, 式部信訳『科学と実在論——超越論的実在論と経験主義批判』, 法政大学出版局).
- Birchall, J. (2009). *People Centred Businesses: Co-operatives, Mutuals and Idea of Membership*. Basingstoke: Palgrave.
- (2011). 'A member-owned business' approach to the classification of co-operatives and mutuals', *Journal of Co-operative Studies*, *Journal of Co-operative Studies*, 44(2): 4-15.
- Birchall, J. and Ketilson, L.H. (2009). 'Resilience of the cooperative business model in times of crisis'. In *Sustainable Enterprise Programme / Responses to the Global Economic Crisis*, Geneva: International Labour Organisation.
- Boeger, N. (2018). 'The new corporate movement', in Boeger, N. and Villiers, C. (eds), *Shaping the Corporate Landscape: Towards Corporate Reform and Enterprise Diversity*, Oxford: Hart Publishing, pp. 189-202.
- Borzaga, C. and Depedri, S. (2014). 'When social enterprises do it better: efficiency and efficacy of work integration in Italian social co-operatives', in S. Denny and F. Seddon (eds), *Social Enterprise: Accountability and Evaluation Around the World*. London: Routledge, pp. 85-101.
- Bourdieu, P. (1986). 'The forms of capital', in J. Richardson (ed.), *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*. New York: Greenwood, pp. 241-58.
- Boyd, G. and Reardon, J. (2020). *Picasso and Einstein: The Economy, Leadership and You*, Evolutesix Books, (in press).
- Brakman Reiser, D. (2012). *Benefit Corporations — A Sustainable Form of Organization?*, Legal Studies Paper No. 293, Brooklyn Law School, Downloaded from: <https://ssrn.com/abstract=2144795>.
- Bruntland, G. (1987). *Our Common Future*. Oxford: Oxford University Press (=1987, 環境庁国際問題研究会訳『地球の未来を守るために』, 福武書店).
- Bull, M. (2018). 'Reconceptualising social enterprise in the UK through an appreciation of legal identities', *International Journal of Entrepreneurial Behaviour and Research*, 24(3): 587-605.
- Chell, E. (2007). 'Social enterprise and entrepreneurship: towards a convergent theory of the entrepreneurial process', *International Small Business Journal*, 25(1): 5-26.
- Conaty, P. (2014). *Social Co-operatives: A Democratic Co-production Agenda for Care Services in the UK*, Manchester: Co-operatives UK).
- Conaty, P. and Bollier, D. (2015). *Towards an Open Co-operativism: A New Social Economy Based on Open Platforms, Co-operative Models and the Commons*, Report on the Commons Strategies Group, Berlin, Germany.
- Conaty, P., Bird, A. and Ross, P. (2016). *Not Alone: Trade Union and Co-operative Solutions for Self-employed Workers*, Unity Trust Bank/Wales Co-operative Centre/Co-operative UK.
- Coule, T. and Patmore, B. (2013). 'Institutional logics, institutional work, and public service innovation in non-profits', *Public Administration*, 91(4): 980-97.
- Cunliffe, A. (2003). 'Intersubjective voices: the role of the "theorist"', *Administrative Theory and Praxis*, 25(4): 481-498.
- Defourny, J. and Nyssens, M. (2017). 'Fundamentals for an international typology of social enterprise models', *Voluntas*, 28(6): 2469-97.
- Doherty, B., Davies, I. A., and Tranchell, S. (2013). 'Where now for fair trade?', *Business History*, 55(2): 161-89.
- Elkington, J. (2004). 'Enter the triple bottom line', in A. Henriques and J. Richardson (eds), *The Triple Bottom Line: Does It All Add Up?* Abingdon: Earthscan, pp. 1-16.
- Emerson, J. (2000). 'The nature of returns: a social capital markets inquiry into elements of investment and the blended value proposition', working paper, Harvard Business School.
- Foucault, M. (2002). *The Archaeology of Knowledge*, 2nd Edition, London: Routledge. [First published 1977] (=2012, 慎改康之訳『知の考古学』, 2012, 河出書房新社).
- Fukuyama, F. (1999). 'Social capital and civil society', paper to *IMF Conference on 2nd Generation Reforms*, IMF Headquarters Washington, 8th November.
- Gates, J. (1999). *The Ownership Solution: Toward a Shared Capitalism for the Twenty-First Century*, Reading MA: Perseus Books.
- Ghalwash, S., Tolba, A. and Ismail, A. (2017). 'What motivates social entrepreneurs to start social ventures?' *Social Enterprise Journal*, 13(3): 268-98.
- Haugh, H. and Kitson, M. (2007) 'The Third Way and the third sector: New Labour's economic policy and the social economy', *Cambridge Journal of Economics*, 31(6): 973-94.
- Hood, C. (1995). 'The new public management in the 1980s: variations on a theme', *Accounting, Organisation and Society*, 20(2/3): 93-109 for changes in public sector management.
- ICA (2015). *Guidance Notes to the Co-operative Principles*, Geneva: International Co-operative Alliance, <https://www.ica.coop/sites/default/files/publication-files/ica-guidance-notes-en-310629900.pdf>, accessed 4th July 2020.
- (2018). *Co-operative Identity, Values and Principles*, Geneva: International Co-operative Alliance, <https://ica.coop/en/whats-co-op/co-operative-identity-values-principles>, accessed 14th March 2018.

- IIRC (2013). *Capitals Background Paper for Integrated Reporting*. ACCA/NBA. Available at: <http://integratedreporting.org/wp-content/uploads/2013/03/IR-Background-Paper-Capitals.pdf> (accessed 14 September 2018).
- Jain, P. (1996). 'Managing credit for the rural poor: lessons from the Grameen Bank', *World Development*, 24(1): 79-89.
- Jonker, K. (2009). "In the black with BRAC", *Stanford Social Innovation Review*, Winter 2009.
- Johnson, P., Buehring, A., Cassell, C. and Symon, G. (2006). 'Evaluating qualitative management research: towards a contingent criteriology', *International Journal of Management Reviews*, 8(3): 131-56.
- Laville, J. (2015). 'Social solidarity economy in historical perspective', in Utting, P. (ed), *Social and Solidarity Economy: Beyond the Fringe*, London: Zed Books, Chapter 1 (eBook).
- Laville, J. and Nyssens, M. (2001). 'Towards a theoretical socio-economic approach', in C. Borzaga and J. Defourny (eds), *The Emergence of Social Enterprise*. London: Routledge, pp. 312-32 (=2004, 内山哲朗・石塚秀雄・柳沢敏勝訳「社会的企業と社会経済理論」(第18章)『社会的企業(ソーシャルエンタープライズ)——雇用・福祉のEUサードセクター——』, 日本経済評論社).
- Laasch, O. and Conway, R. (2015). *Principles of Responsible Management*. New York: Cengage Learning.
- Leadbeater, C. (1997). *The Rise of the Social Entrepreneur*. London: Demos.
- Lehner, O. (2013). 'Crowdfunding social ventures: a model and research agenda', *Venture Capital: An International Journal of Entrepreneurial Finance*, 15(4): 289-311.
- Levillain, K., Parker, S., Ridley-Duff, R., Segrestin, B., Veldman, J. and Willmott, K. (2018). 'Protecting long-term commitment: legal and organisational means', in Driver, C. and Thompson, G. (eds) *Corporate Governance in Contention*, Oxford: Oxford University Press, pp. 42-65.
- Lund, M (2011). *Solidarity as a Business Model: A Multi-stakeholder Co-operative's Manual* (Kent OH, Kent State University).
- (2012) 'Multi-stakeholder co-operatives: Engines of innovation for building a healthier local food system and a healthier economy', *Journal of Co-operative Studies*, 45(1): 32-45.
- Mason, C., Kirkbridge, J. and Brdye, D. (2007). 'From stakeholders to institutions: The changing face of social enterprise governance theory', *Management Decision*, 45(2): 284-301.
- Mills, C. and Davies, W. (2013). *Blueprint for a Co-operative Decade*, Oxford: Centre for Mutual and Employee-Owned Business, accessed 14th March 2018 from <https://ica.coop/en/media/library/the-blueprint-for-the-co-operative-decade>.
- Monzon, J. and Chaves, R. (2008). 'The European social economy: concept and dimensions of the third sector', *Annals of Public and Cooperative Economics*, 79(3/4): 549-77.
- Moreau, C. and Mertens, S. (2013). 'Managers' competences in social enterprises: Which specificities?', *Social Enterprise Journal*, 9 (2): 164-83.
- Myers, J. (2017). 'To austerity and beyond! Third sector innovation or creeping privatization of public sector services?', *Public Money and Management*, Feb, pp. 97-104.
- Nicholls, A. (2006). *Social Entrepreneurship: New Models of Sustainable Social Change*. Oxford: Oxford University Press.
- Novkovic, S. and Webb, T. (2014). *Co-operatives in a Post-Growth Era: Creating Co-operative Economics*. London: Zed Books.
- Oström, E. (1990). *Governing the Commons: The Evolution of Institutions for Collective Action*, Cambridge: Cambridge University Press.
- (2009). *Beyond Markets and States: Polycentric Governance of Complex Economic Systems*. Acceptance speech for Nobel Prize in Economics, Stockholm <http://www.nobelprize.org/mediaplayer/index.php?id=1223>, Nobel Foundation Rights Association, Stockholm University, 8 December.
- Oström, E., Burger, J., Field, C., Norgaard, R. and Polcanski, D. (1999). 'Revisiting the commons: local lessons, global challenges', *Science*, 284: 278-82.
- Putnam, R. (1993). *Making Democracy Work. Civic traditions in modern Italy*, Princeton, NJ: Princeton University Press (=2001, 河田潤一訳『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』, NTT出版).
- (2001). *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, NY: Simon & Schuster Ltd (=2006, 柴内康文訳『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』, 柏書房).
- Read, R. and Scott-Cato, M. (2014). 'A price for everything? The 'natural capital' controversy', *Journal of Human Rights and the Environment*, 5 (2): 153-67.
- Restakis, J. (2010). *Humanizing the Economy: Cooperatives in the Age of Capital*, Gabroila Island, BC: New Society Publishers.
- Ridley-Duff, R. (2007). 'Communitarian perspectives on social enterprise', *Corporate Governance: An International Review*, 15(2): 382-92.
- (2015a). *The Case for FairShares: A New Model for Social Enterprise Development and the Strengthening of the Social and Solidarity Economy*, Charleston: CreateSpace Independent Publishing Platform.
- (2015b). 'The FairShares Model – an ethical approach to social enterprise?', *Econviews - Review of Contemporary Business, Entrepreneurship and Economic Issues*, 28(1): 43-66.
- (2018). 'The internationalisation of FairShares: where agency meets structure in US and UK company law', in Boeger, N. and Villiers, C. (eds), *Shaping the Corporate Landscape*, Oxford: Hart Publishing, pp. 309-32.

- Ridley-Duff, R. and Bull, M. (2016). *Understanding Social Enterprise: Theory and Practice*, 2nd Edition, London: Sage Publications.
- (2019a). *Understanding Social Enterprise: Theory and Practice*, 3rd Edition, London: Sage Publications.
- (2019b). 'Solidarity co-operatives: the (hidden) origins of communitarian pluralism in the UK social enterprise movement', *Social Enterprise Journal*, 15(2): 243-63.
- (2020). 'Common pool resource institutions: The rise of internet-based platforms in the social solidarity economy', in *Business Strategy and Environment*, (in press).
- Ridley-Duff, R., McCulloch, M. and Gilligan, C. (2018). 'Six Forms of Wealth', in *FairShares Model V3.0a*, downloadable from <http://www.fairshares.coop/fairshares-model>, 14th March 2018.
- Ridley-Duff, R., Schmidtchen, R. and 7 other authors (2020). *Creating Social Enterprises in FairShares Labs*, Sheffield: FairShares Association.
- Scholz, T. and Schneider, N. (eds) (2016). *Ours To Hack and Own: The Rise of Platform Cooperatives*, New York/London: OR Books.
- Schumacher, E. (1993). *Small is Beautiful: Economics as if People Mattered*, London: Harper Perennial (=1986, 小島慶三・酒井 懋訳『スモール イズ ビューティフル』, 講談社).
- Sepulveda, L. (2014). 'Social enterprise – a new phenomenon in the field of economic and social welfare?', *Social Policy and Administration*, 49(7): 842-61.
- SHU (2014). *Democratising Co-operatives, Charities and Social Enterprise* REF Impact Case, Sheffield Hallam University, <http://impact.ref.ac.uk/CaseStudies/CaseStudy.aspx?Id=4965>.
- (2021). *The FairShares Model: Shaping the praxis of co-operative social entrepreneurship*, REF Impact Case, Sheffield Hallam University, (in third draft).
- Sternberg, E (1998). 'The Defects of Stakeholder Theory', *Corporate Governance: An International Review*, 5(1): 3–10.
- Sullivan, S. (2014). 'The natural capital myth; or will accounting save the world – preliminary thoughts on nature, finance and values', *LCVS Working Paper Series*, No 3, Manchester: Leverhulme Centre for the Study of Value.
- Teasdale, S. (2012). 'What's in a name? Making sense of social enterprise discourses', *Public Policy and Administration*, 27(2): 99-119.
- Terrafiniti (2016). 'Multi-capital relationships and dependencies', in *Rethinking Capitals*, London: ICAEW, downloadable from <https://www.icaew.com/-/media/corporate/files/technical/sustainability/rethinking-capitals/tecdig148632-all-capitals-are-unequal.ashx?la=en>.
- Vieta, M. (2010). 'The new co-operativism', *Affinities*, 4(1). Available at: <http://affinitiesjournal.org/index.php/affinities/article/view/47/147>, accessed 23 April 2015.
- Weishaupt, T. (2018). 'Mutuals in China: a case for mutual social enterprises and the potential of FairShares', presentation to *Managing People in Times of Transformation: An International and Cross Regional Perspective*, MOST Programme, Hong Kong, 5 th July 2018
- Westall, A. (2001). *Value-led, Market-driven: Social Enterprise Solutions to Public Policy Goals*. London: IPPR.
- Whyte, W and Whyte, K (1991). *Making Mondragon*, Ithaca NY: Cornell University Press/ILR Press.
- Yin, R. (2016). *Qualitative Research from Start to Finish*, 2nd Edition, New York: The Guilford Press.
- Yunus, M. (2007). *Creating A World Without Poverty: Social Business and the Future of Capitalism* (Kindle edn). New York: Public Affairs (=2008, 猪熊弘子訳『貧困のない世界を創る——ソーシャル・ビジネスと新しい資本主義』, 早川書房).

謝辞

本稿は、筆頭著者である英国シェフィールドハラム大学（Sheffield Hallam University）のR. リドリー＝ダフ教授（協同組合・社会起業論担当）が、訳者に翻訳および本誌での公表を認めた書き下ろし論文である。2020年に最終版を受け取り、翻訳を行った。原文は、同大学のページから確認できる（<http://shura.shu.ac.uk/27756/>）。

本稿は、従来の社会的企業研究があまり触れてこなかった、富の分配というテーマに踏み込んだものである。ビジネスを通じて得られた富は誰のものなのか、それを誰もが納得して分け合うルールはつくれるのか、そういった本質的な問題に実践例を通じてひとつの可能性を提示した。この点に本稿を翻訳した意義があると思う。

最後に、翻訳を許可してくださったりリドリー＝ダフ教授には、心より感謝申し上げます。

付録1 フェアシェアズ・キャンパスの質問

表1 妥当性

1	何がリゾネイトの理念でしたか（一般的に価値ある提案）。
2	リゾネイトの理念を実現するには何が必要でしょうか（主な目的）。
3	リゾネイトの理念やしくみは、富や権力を共有する機会をどのようにつくりだしましたか。
4	起業家にとって、リゾネイトの理念のどこが魅力的ですか（設立会員）。
5	リゾネイトから音楽を販売する人にとって、リゾネイトの理念のどこが魅力的ですか（労働者会員）。
6	リゾネイトを利用して音楽を聴く人にとって、リゾネイトの理念のどこが魅力的ですか（利用者会員）。
7	資金提供者にとって、リゾネイトの理念のどこが魅力的ですか（投資家会員）。

表2 実現可能性

1	あなたはリゾネイトを起業した人たちやグループをどのように説明（分類）しますか。
2	あなたはリゾネイトで音楽を提供する会員をどのように説明（分類）しますか。
3	あなたはリゾネイトで音楽を聴く会員をどのように説明（分類）しますか。
4	あなたはリゾネイトに寄附をする会員をどのように説明（分類）しますか。
5	もし剰余金ができたら、どれくらい留保しますか。
6	設立者会員に純剰余金をどれくらい配分しますか。
7	労働者に純剰余金をどれくらい配分しますか。
8	利用者に純剰余金をどれくらい配分しますか。
9	投資家に純剰余金をどれくらい配分しますか。
10	リゾネイトは主な目的を達成するために、どのような商品やサービスを提供していますか。
11	ウェブプラットフォームにより、会員グループがサプライチェーンをつくりやすくなっていますか。
12	リゾネイトはそのサプライチェーンを改善するため、どのようにパートナーや仲介機関を巻き込んでいますか。

表3 持続可能性

1	リゾネイトが商品やサービスを提供するのに、どのような資源や資産が必要ですか。
2	リゾネイトはサービスを生産するために、どのような富を消費していますか（自然、人的、社会関係、知的、製造、財務の各資本）。（ヒント：リゾネイトにおいて富の監査に着手することができた…）
3	リゾネイトはリスナーをセグメント化していますか。
4	リゾネイトはどのようにリスナーに「音楽を」届けるつもりですか。
5	リゾネイトはリスナーに「音楽を」届けるためにパートナーや仲介機関を利用しますか。
6	リゾネイトは会員に与える社会的なインパクトをどのように評価していますか。
7	会員はリゾネイトの経済的なインパクトをどのように評価していますか。
8	リゾネイトは環境面でのインパクトをどのように軽減していますか。
9	リゾネイトはどのような富を生み出していますか（自然、人的、社会関係、知的、製造、財務の各資本）。（ヒント：リゾネイトでの富の監査からこれを得ることができた…）

表4 そのほかの質問

1	協同組合となることを選択した際に、リゾネイトは税法上の影響を考慮しましたか。
2	アイルランドでフェアシェアズ型協同組合として登録する際に、文化的・法的な障壁はありますか。
3	労働者会員（音楽制作者）にとって何が「適格な出資」ですか。（言い換えれば、労働者会員として認められるには、仕事の面でどのような貢献があれば十分なのですか。）
4	利用者会員（リスナー）にとって何が「適格な出資」ですか。（言い換えれば、利用者会員として認められるには、会社の商品やサービスをどのように利用したり、購入したりすれば十分なのですか。）
5	リゾネイトは、クリエイティブ・コモンズあるいはオープンソースを用いて彼らのサイトやソフトウェアを公開するつもりはありますか。

付録2 フェアシェアズ公認実践家によるリゾネイトの脱構築

富の形態	要約		参考事例の脱構築				
	富の利用	富の創出	J	K	P	R1	R2
自然 土地、空気、水、 鉱物、自然過程 (化学反応) がより入手し やすくなること	(サーバーのための) 環境に 配慮したエネルギー源 ICT 設備の製 造のための鉱 物	カーボン ニュートラル なサーバーの 選択 エデン森林再 生プロジェク トへの寄附を 通じた植林 (カーボンオフ セット)	カーボン ニュートラル なサービス 植林 (カーボ ンオフセット)	カーボンフ ットプリント[二 酸化炭素排出 量]・オフセッ ト	サーバーや分 散型ネット ワークに電力 を供給するエ ネルギー エデン森林再 生プロジェク トへの寄附 (https:// resonate.is/ building-the- greenest- platform- possible/).		環境に配慮し たエネルギー 源
人的 労働者の健康、 スキル、能力 の向上	分析やプログラ ミングの技術、ソフトウェア の開発者や 設計者の技術 (ウェブサイ ト) (ボランティア の) 協同組合 員の時間/エ ネルギー ビジネスのコン サルタント (専門知識)	さらなるソフト ウェア開発 の技術 自身のキャリア やデータを 管理する利用 者による熟練 した意思決定 (「産業を再検 討し、再投資 し、組み替え る」際の) 混乱 における技術	コントロール の技能(ミュージ シャンや ファン)		支配的な権力 関係を打破す るための力 キャリア選択 における利用 者の当事者 意識 人間的な産業 という変革的 な展望	音楽産業を「再 検討し、再投 資し、組み替 える」 音楽やマネジ メントの技術 雑誌記事の執筆	分析とプログラ ミングの技術 会員の時間や エネルギー
社会関係 高い信頼関係 のある人た ちのネットワ ークの構築	ニッチな音楽 ネットワーク 友情/ファン ネットワーク 「草の根ツー リング」のため のボランティア ネットワーク ブログコミュニ ティ	会員のネット ワーク(協 力者、ファン、 音楽制作者) 音楽プロガー とのパート ナーシップ (「オフアクシ ス(軸外)」の) 草の根ツー リング/ライブ ミュージック のパートナー シップ	音楽産業の変 化 「協力者」や「音 楽制作者」の ネットワーク ライブミュー ジックのイベ ント	投票権 アーティスト あるいはレー ベル、ファン、 協力者として の参加 「オフアクシ ス」のマーケ ティングのイ ベント(草の 根ツーリング)	ソーシャルメ ディア ブログ ニッチな音楽 ネットワーク コミュニティ・ フォーラム理 事会	投票権 リゾネイト のプラットフォーム フォーラムや Loomio を活 用した協同組 合型の活動 音楽プロガー との関係	会社によるコン троールの回 避 マスメディア の報道
知的 労働者のアイ デアやデザイ ンの数、質、 有効性	(年次総会 用の) Loomio のオープンソ ースのソフト ウェア (会員の) 組織 化の技能 (やりとりを追 跡できる) プロ ジェクトチェ ーン	オープンソー スのソフト ウェアや装 備 協同組合型 のガバナンス ・モデル プラットフォーム 上のデータや ソフトウェアに ついての利用 者の所有権に 関する社会的 モデルおよび イノベーション 協同組合法 の革新的な利 用 新聞・雑誌 の記事	オープンソー スのソフト ウェア		協同組合型 のガバナンス ・モデル プラットフォーム 上のデータや ソフトウェアに ついての利用 者の所有権に 関する社会的 モデル 協同組合の 法的形態の革 新的な利用 (農業協同組合 や信用組合の みの歴史) ブロック チェーン	音楽産業の規 範の変化	協同組合型 のガバナンス のための Loomio のオープン ソースの適用

富の形態	要約		参考事例の脱構築			
	富の利用	富の創出	J	K	P	R1 R2
製造 製造された商品やサービスの品質や入手のしやすさ	ICT ハードウェア オープンソース・ソフトウェア (最小限の) オフィスのスペース (録音済みの) 音楽	「配信された音楽を自分のものにできる」テクノロジー 音楽マーケティングや流通のための協同組合型プラットフォーム (Resonate.is) ガバナンス・プラットフォーム (Loomio.org)	協同組合型プラットフォーム (ソフトウェア) (録音済みの) 音楽 音楽配信サービス	(ファンのための) 音楽配信サービス (ミュージシャンのための) 配信サービス 分散型組織	Steam2own のテクノロジー 埋め込み可能なプレイリスト オープンソース化したプラットフォーム型ソフトウェア	音楽マーケティングサービス
財務 企業やプロジェクトにより利用および／または創出された金銭	クラウド・ファイナンス RChain 投資 (協同組合型資金供給者) 協同組合株式会社 (スウェット・エクイティ) 運転資金	(音楽作者のための) 「公平な報酬」 (ファンのための) 音楽配信クレジット コミュニティ・ファンド 会員のための配当 投資家のための利息	クラウド・ファイナンスのしくみの利用	民間資本には利益の最大 8% まで (黒字の 10%) 労働者 (14%) ファン (24.5%) 投資家 (20%)	音楽配信クレジット ボランティアのためのボナシステム	収益権 すべての会員グループによる剰余金の共有 ミュージシャンの収入増加 ファンの支出の低下 無料のアップロードサービス

2019 年 年次総会の重要ポイント：

年次総会の通知：Zoom により開催、12 名出席、1 名が欠席。2018 年の暗号通貨の暴落により 98% の経費削減となったが、協同組合は存続、製品のオープンソース化、グローバルなサーバー・インフラストラクチャーの組織化、数百人の新しいアーティストが参加。コミュニティは毎週水曜日に開催。会員ミーティングは四半期ごと。

財務諸表：売上総利益 86 万 1,560 ユーロ、支出 84 万 6,843 ユーロ、純利益 1 万 4,716 ユーロ、純資産 3 万 6,808 ユーロ。理事会報告：75 万回の配信、業界水準と比較して 2 倍の支払い。カタログは 50% 増。アーティストは 1,800 人 (600 人アップ)、トラック数は 1 万 2,000 (4,400 アップ)。「大手企業」との比較ではごくわずかなものだが、成長する態勢にある。コミュニティ・フォーラムを開催。(ファンのための) 新しいプレイヤー。オープンソースの実行。リブランド化。フェアに行うメッセージを送る。メディアの関心の増加 (DJ Magazine や Independent, Fact Magazine、ナショナル・パブリック・ラジオ (NPR)、コープ UK、The Feminist)。協同組合会議 (Co-op Congress) や Re:Publica、Co-Tech、プラットフォーム型協同組合大会 (Platform Co-op Conference) では講演を行った。ピーター・ハリス (設立者) は CEO を辞任したが、理事にはとどまっている。サム・トランズ (秘書) も辞任した。

幹部のビジョン：1) 安定化、2) Humanization、3) 人間化 (3点計画あり)。リスナーの月額払いに伴う「経常的な寄附」の導入 (アクティブ・リスナー・プログラム)。アーティストの紹介に対する報酬 (アーティスト紹介プログラム)。主要作品のすばやい購入。動画マーケティングサービス。四半期ごとのミーティングの議題の概要。

メモ：年次総会がシアトルで開催されたのは特筆すべきこと。定足数は満たす。議事規則：全クラスの会員が話すことができる、コミュニティ・フォーラムを通じて議決を行う、リチャード・ジェンソン (CEO) を年次総会の議長に指名。理事会報告や幹部のビジョン、財務報告書の検討。現時点ではアーティストにわずか 1,000 ユーロ支払っただけ。現在、理事会は 13 名まで容認 (拡大済み)。